

文教常任委員会県外調査報告書

平成30年9月3日（月）～平成30年9月5日（水）に、「県立学校等に関する事項について」、「市町村立学校等に関する事項について」及び「生涯学習及び文化財に関する事項について」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐 生 秀 昭 殿

文教常任委員会 委員長 細 谷 政 幸

文教常任委員会県外調査報告書

平成30年9月3日（月）～平成30年9月5日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 隠岐の島町、海士町(島まるごと図書館構想)、海士町(隠岐島前教育魅力化プロジェクト)、鳥取県立境港総合技術高等学校
- (2) 出席委員 細谷委員長、飯田副委員長、
国吉、小川、しきだ、山本、川崎、山口(ゆ)、米村、日下、佐々木(ゆ)の各委員
- (3) 調査日 平成30年9月3日(月)～9月5日(水)

2 隠岐の島町

(1) 調査目的

隠岐の島町を中心とした3町1村からなる隠岐諸島は、2013年に隠岐世界ジオパークとしてユネスコの認定を受けた。隠岐諸島はユーラシア大陸の一部だった時代、湖の底だった時代、海底の時代、島根半島と繋がっていた時代を経て、現在の離島になったという世界的に見ても非常に珍しい地学的特徴を有している。隠岐の島町ではこの貴重な財産を小中高のそれぞれの教育課程及び地域住民の生涯学習に積極的に活用している。具体的には、学校での総合学習授業における研究発表や地域の方を対象とした学習会などの開講を継続的に行い、成果を上げている。

本県においても2012年に箱根を中心とした1市3町が、箱根ジオパークとして認定され、教育、観光、地域振興でのジオパークの活用が今後益々望まれている中、同町の先進的且つ効果的なジオパーク活用の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ジオパークを活用した教育活動について

ジオパーク推進協議会では黒曜石を通して学ぶ4万年前からの人の営み、北海道と沖縄の植物が共生する環境、日本海の形成過程が分かる島の地学、この三つをテーマにしたジオパーク活用事業を行っている。また、島の学校の生徒や地域の方に対しては天皇が流された島というところから始めて、そこからテーマを広げる形で教育活動を行っている。

ジオパーク推進協議会は地元4町村からの人的支援と県の補助金や民間事業からの寄付を受け平成21年から活動をしている。また、ジオパークの区域は大山隠岐国立公園区域と重複するため国立公園を所管する環境省からも様々な協力を得ている。

島の小中学校や高等学校に限らず、未就学児に対しても紙芝居という形でジオパークに親しんでもらうよう努めている。それと同時に遊びを通してジオパークを知ってもらうようにしている。

学校の先生方は現状でも十分忙しいので、ジオパークについて新たに授業を追加してお願いすることは難しい。そのため、環境省及び文科省とも相談し学習指導要領に合う形で既定の授業のなかにジオパーク教育を埋め込むこととし、教員の負担にならないよう配慮している。

隠岐諸島の全高校では1年時及び2年時にジオパーク研究という授業があり、学年をまたいで理解を深めている。そして3年時のジオパーク探求という授業に

において、卒業制作のような形で特産品を活用した商品案や研究発表等、3年間の学習の成果を形にしている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 素晴らしい自然環境を活用した教育活動が、小中高の各段階で行なわれているようであるが、その成果としてどのようなものがあるか。例えば人材育成の観点に特化すると、この教育を受けた子どもたちがいったん島を出てUターンしてくるきっかけとなった等の話はあるか。

応 答 Uターンのきっかけになったという具体的な話はないが、人材育成の話に関していうと、ジオパーク教育を受けた生徒の中で環境省に就職し活躍している人がいるということを知っている。また、現在、島根大学で学んでいる学生の中にもこちらのジオパーク教育を受けた子たちがあり、そのうち幾人かは卒業後、島に帰ってきたいという話も伝わってきている

また、子どもが授業で受けたジオパーク教育について家庭で話すため親や祖父母にも伝播し、それが地域環境や自然保護活動に興味を持つきっかけとなっている。昨年度、ジオパーク協議会の講師派遣実績は約80回だがそのうち30回は地域の人たちの勉強会等、学校以外の場所となっている。この派遣事業に関しては県からも助成を頂いて継続している。

質 疑 後鳥羽上皇をはじめとした高貴な方が全国にたくさんある離島の中で、この島に流されたのは何か理由があるのか。

応 答 結論から言うと生活していける島だったからである。これ以前に大臣クラスの政治犯を小さな離島に流し、食糧や環境の事情から島で亡くなってしまい本朝を崇るということがあった。それを恐れたため、大臣クラスの政治犯を島流しにするときは中央に影響力を及ぼしようのない離島で且つ、平穩に暮らせる規模の島として隠岐が選ばれたようだ。また、それ以前から大臣等の中央政府の高官に隠岐のアワビを献上する慣習があったので、それも遠因となったのかかもしれない。

質 疑 今回、紹介いただいたジオパークを活用した教育は例えば小学校のどの科目の授業で行われているのか。

応 答 理科が一番多く、次に社会と総合学習の時間である。島の植物に関する学習で、たんぽぽをテーマにした教科書の物語と絡めて国語の授業で行ったことがある。

質 疑 ジオパークの教育活動について島外から生徒の受け入れ、例えば修学旅行生の受け入れは行っていないのか。

応 答 団体としての修学旅行の受け入れは行っていないが、地学の大学研究室の学生がしばしば調査に来るので協力している。修学旅行については離島のため行程に組み入れにくいことや宿泊施設が不足していることがあり難しいと考える。

質 疑 島への観光客、特に海外からの観光客は増加しているのか。

応 答 増加傾向ではある。海外からの観光客も含めた交流人口は現在13万人程度で、目標を14万人としている。現状と目標が近接しているのは、ひとえに宿泊施設をはじめとした島の受け入れ態勢が整っていないため現状の数字がほぼ限界であり、更なる受け入れは今後の課題となっている。

(※ 上記以外の質疑は、島内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

隠岐の島町は貴重な地学的特徴を有しているジオパークを学校教育及び地域住民の生涯学習に積極的に活用し、大きな成果を上げている。

また、ジオパーク学習が深まるにつれ児童、生徒及び地域住民の島への愛着度の向上にも寄与し、流出人口の減少への効果も期待されている。

以上のように、隠岐の島町を調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

3 海士町(島まるごと図書館構想)

(1) 調査目的

隠岐諸島の中ノ島に位置する海士町は、ないものはないというキャッチコピーを掲げ、特色のあるまちづくり施策を多く実施し、都市部からの移住者を増やすことに成功し奇跡の離島と呼ばれている。

そのまちづくり施策の一つが島まるごと図書館構想である。これは図書館の無い町であった海士町において、どのように島民に本を提供していくかという課題に答えるため、平成19年度に生み出された施策である。

具体的には保育園から高校までの教育施設や地区の公民館、港や診療所等にも図書を配架し、島全体を図書館とみなして島民の本へのアクセスを容易にするという構想である。平成22年に悲願であった中央図書館が開設された後も既存の図書配架箇所を分館と位置付け、それらをネットワーク化し、ますます島民が本に親しむことに寄与している。

本県においても、現在進めている第三次神奈川県子ども読書活動推進計画の更なる推進や県民の学び直しの応援を掲げる県立図書館の活動をより効果的なものとするため、同町の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

・島まるごと図書館構想について

本構想は図書館のない島に図書館を造ろうとしてスタートした事業ではない。平成の大合併時に単独で行くことを選択した海士町は、これから生き残りのため何をしなければならないか、まずは人づくりをしなければならないと考えた。ではそのために何をしたらいいのか、そこで生まれた人づくりのための施策がこの構想である。

島まるごと図書館構想は、一言でいうと島内の20箇所の図書コーナーをネットワーク化し、必要な人に必要な本をスムーズに提供する事業である。医院や公民館また民間事業所等、様々な箇所に図書コーナーがあり今でも新たな設置希望がある。

また学校内の図書室以外の場所、例えば体育館に繋がる廊下にも図書を配置し、子どもの動線の中に図書を設置している。思想としては、本との接触機会を最大にすることにより読書量を増やそうという考えである。

児童の年間1人当たりの貸し出し数は、本事業開始後10倍近くになっている。また、中学高校の同数値は県内1位となっている。

悲願であった中央図書館の設置後はサードスペースとしての図書館を強く意識している。本図書館は本を借りて読むだけの場ではなく、子育て世代の情報交換の場またIターンの方と地元の方の交流の場となっている。また、トークイベント等の開催場所ともなっている。

昨年の中央図書館は島民1人あたり約14冊の貸し出しがあり、この規模の図書館としてはかなり多い冊数となっている。また、島外にも当図書館の支援者も多く全国から本の寄付が寄せられている。

また、スペースが手狭であり現在ある3万5千冊以上の蔵書を持ってないことや正規雇用の司書が配置できていないことが課題としてある。

(3) 主な質疑応答

- 質 疑 素晴らしい取組であるのは分かるが島中に図書コーナーがあると司書の方の負担も大変なものだと思う。その辺りはどうか。
- 応 答 町財政は非常に厳しく本館は非常勤の司書で運営している。待遇は良くないが職員の地元を思う気持ちでなんとか回しているのが実情である。
- 質 疑 視察時に子供服等のリサイクルコーナーが図書館の中に設置されていたが、そのような場としても機能しているのか。
- 質 疑 くつろげる和室も併設されているので子育て世代の交流の場としての役割も果たしている。
- 応 答 図書館の利用人口が増えているという報告があったが、目標のようなものはあるのか。
- 質 疑 町民の協力もあり、図書の貸し出し冊数はほぼ上限値までできていると考えている。これまではまずは冊数の増加を目指して頑張ってきたが今後は読書の質を高める活動を実施して行きたい。
- 質 疑 どのような図書が人気なのか。
- 応 答 やはり売れている本と連動している。現在ベストセラーとなっている動物の本がやはりよく借りられている。
- 質 疑 利用者や蔵書が増加する中で図書館が手狭になってくるのではないか。
- 応 答 役場本庁舎の建替えに現在着手したところであり、必要性は十分認識しているが優先順位もあり、現在は考えていない。

(※ 上記以外の質疑は、館内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

島まるごと図書館構想は、人づくりの重点政策の一環として、海士町が平成19年以来取り組んできた施策であり、図書館のない島でどのように島民に本を提供していくかという課題に対し考え出されたものである。平成22年に念願の中央図書館が設置された後もその役割を終えることなく、積極的に活用されている。

以上のように、海士町の島まるごと図書館構想を調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

4 海士町(隠岐島前教育魅力化プロジェクト)

(1) 調査目的

離島である海士町には塾や予備校が少なく、進学に対して不利なのではという懸念もあり、島唯一の高校である島前高校に進学する生徒は近年、減少の一途を辿っていた。そこで平成20年に海士町を中心とした島前地区の2町1村が協議し島前高校の生徒の学力向上だけではなく、島前地域全体の教育力の向上を目指して開始されたのが隠岐島前教育魅力化プロジェクトである。

同プロジェクトの成果は目覚ましく島前高校の生徒数は10年で倍以上となり、難関大学にも多数の合格者を出せるようになった。また、教育環境の充実は移住者の増加だけでなく生徒の島外流出を食い止め、島内出生数までも増加した。

本県においても、確かな学力はもちろん、多様な個性の育成を重点目標とする県立高校改革実施計画を推進するにあたり、同町が目覚ましい効果を上げた取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

・隠岐島前教育魅力化プロジェクトについて

本プロジェクトもそうだが、公教育のプロジェクト事業は教員、特に校長により成否がはっきり分かれる。また、軌道に乗っても校長の異動により事業の継続性が保たれないというのはよく聞く話である。そのため島根県教育委員会にも再三掛け合って毎回、意欲の高い校長を配置していただいている。島根県教育委員会からも本プロジェクトは全県の教育行政に良い影響を与える取組だということで協力を得ている。

県の高校生徒数は減少の一途だが、島根県教育委員会は離島や中山間地域の高校だからといって一律に統廃合の対象とすることは無いと明言している。では何を基準に対象校を選ぶかということとその高校のやる気、本気度で決める。本気で生き残ろうとする高校から順に県は支援すると言っており、島前高校の取組みは認められていると感じている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 様々な取組をされている中で、生徒が劇的にかわる瞬間というかわるきっかけのようなものがあればその経験をお話いただきたい。

応 答 やる気のスイッチは本当に個々人違うが、傾向としてはやはり褒められる経験というのが大きい。それによりやる気が出ていい流れに乗れるということだ。もう一つは、本土や海外といった外部との交流経験が大きなきっかけとなることが多い。ただそれもやはり、数年間の交流事業を経て次第に変わっていくことがほとんどであり劇的にというのは少ない。

特別な体験が無くても良い教員、良い地域の人と触れ合うだけで徐々に変わっていく。ただ、生徒の気づきを促しながらどう伴走していくか、ここは本当に難しい。

質 疑 例えば首都圏の大学進学に熱を上げているような高校教育を、この島の教育現場から見るとどう見えるか。例えば今話題となっている大学入試改革について首都圏の学校は過敏になっているが、

こちらではどうか。

応 答 大学入試改革については気にしていない。気にしていない理由の1つには、むしろ我々が実践している方向に大学入試制度が近づいてきているからだ。

もちろん島にも旧来型の入試対策のような教育を希望される親御さんもおり、私たちも協力している。しかし、我々はあくまで大学入試は通過点でしかなくその先を見据えた汎用性のある教育を行っており、制度がどうなるかがそこにいちいち動じることは無い。

また、地域に合った教育というものは確かにあり横浜市には横浜市の、海士町には海士町の教育があってしかるべきだと考える。我々が今島でやっている教育の全部が全部横浜市の学校に適切だとも思わない。一番大事なはその土地の人が真剣にその土地に合った教育を考えて実践することだ。

質 疑 その土地の人がその土地の教育を考えることは大切な指摘だと考える。横浜のような大都会にある学校は、地域と教育が断絶してしまっているところもありそれが難しい。

応 答 学校は仮に地域と繋がれなくても、社会とつながらなければならない。神奈川のような都心の学校では卒業生の活用が1番有効だと考える。

(※ 上記以外の質疑は、校内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

隠岐島前教育魅力化プロジェクトは主に、日本全国から意志ある若者を募る島留学制度、またその留学生を受入れる島親制度、そして学校・地域連携型公立塾である隠岐国学習センターの3本の柱からなっており、廃校の危機にあった高校の生徒数をV字回復させるだけでなく、移住者数や出生数等、島全体の活性化に大きく寄与している。

以上のように、隠岐島前教育魅力化プロジェクトを調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

5 鳥取県立境港総合技術高等学校

(1) 調査目的

鳥取県立境港総合技術高等学校は、平成15年に複数の実業高校を統合し設置された、海洋科、食品・ビジネス科、機械科、電気電子科及び福祉科の5科から成る県立高等学校である。各科とも全国有数の水産地域である境港地区に有為な人材を輩出し続けているが、とりわけ福祉科においては直近の5年間は介護福祉士試験(国家資格)の合格率が100%という全国でも稀な成果を上げ、また、昨年度の手話パフォーマンス甲子園では予選を勝ち上がり本選への出場を果たす等めざましい実績がある。

また、同校は水産高校、工業高校等が統合されて設置された高校であるため幅広い学科が設置されているが、生徒が他学科の科目も選択ができる総合選択制を取っており、生徒は多様な進路選択が可能となっている。

本県においても、現在、実業系高校を含む県立高等学校の大幅な再編・統合を計画しており、統合後も引き続き成果を上げている同校の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

・手話学習について

本校の福祉科ボランティアコースの生徒たちが中心となり、手話パフォーマンス甲子園への出場を一つの目標として活動している。手話だけを行う独立した授業があるわけではない。また、福祉科以外の生徒も家庭科の授業内で手話について学んでいる。

鳥取県が手話言語条例を策定する以前も、年間16時間を限度に手話講師を派遣してもらった事業があったが、条例策定後は手話普及員が前年までの約3倍の時間派遣されるようになった。使う資料は教員の自作の物も多いが、県が作成したパンフレット等も使用している。

もちろん手話を習得すること自体が目的ではなく、聴覚障害の理解が目的である。授業にも聴覚障害者をお招きし、ご協力いただいている。1年時から3年時まで同じ聴覚障害者にご協力いただき生徒の聴覚障害への理解が積み重ねられるようカリキュラムを組んでいる。聴覚障害者に親しみがわくとその人のことを理解したくなる、つまり言っていることを知りたくなる。そうすると手話学習も加速度的に進むといった良いサイクルが回るようになる。

(3) 主な質疑応答

質 疑 本校は総合技術高校であるため非常に幅広い授業が行われており、生徒が別の科の授業を履修することもできるようだが、福祉科の授業を他の科の生徒が履修したりしているのか。例えば、ダイバーの手話学習の意欲は強いと聞くが、海洋学科の生徒は興味があるのではないか。

応 答 制度的には可能だが、福祉科については介護福祉士試験のため相当過密したカリキュラムが組まれており、他の科の生徒の受け入れができていないのが実情である。その代わりというわけではないが、各科の家庭科の授業で手話学習を取り上げたり、複数科が合同で行う合同授業内で福祉科にて行っている内容を取り上げたりするこ

とはある。

質疑 手話甲子園に5年連続で出場しているが、活躍を見て本校に入学してきた生徒はいるのか。

応答 多数ではないがいる。また、兄や姉の出場がきっかけで本校に入学した生徒もいる。

質疑 福祉科の近年の入学倍率はどうか。

応答 1倍前後である。受験者数が振るわないのは、やはり介護福祉士をはじめとした介護産業の低待遇が原因としてあると考える。

質疑 手話普及員を県が派遣する事業についてだが高等学校以外にも派遣されているのか。

応答 手話普及員の派遣状況についてデータはないが、小中学校をはじめ地域の集まりにも派遣されているようだ。需要は多い一方、県の登録者数が多くはないようで、奪い合いになっていると思う。

質疑 手話言語条例制定後の課題は何かあるか。

応答 手話学習の入口である充実した授業は、条例の制定により講師派遣制度等もできたこともあり実現したが、そのもう一段上、授業では飽き足らない生徒が出てきた時に、最終的にはプロの手話通訳にまでつながるステップが無いことが課題と考えている。

(※ 上記以外の質疑は、校内見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

鳥取県立境港総合技術高等学校は、島根県が全国に先駆けて制定した手話言語条例を好機と捉え、福祉科が中心となり手話学習に取り組んできた。そのことが結果として手話甲子園への連続出場や総合的な福祉への理解につながっている。また、その理解が表層的なものにとどまらないよう長期間に渡り障害者からの協力も得て、実際的な授業となるよう工夫されている。

以上のように、鳥取県立境港総合技術高等学校を調査したことにより、今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 稲井主査（議会局議事課）、樋口グループリーダー（議会局議事課）、
上西主幹（教育局総務室）
- 2 調査箇所側出席者
 - （1）隠岐の島町
町長、同町議会事務局長、
隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会企画員
 - （2）海士町（島まるごと図書館構想）
町長、同町中央図書館長、同町交流促進課主任主事
 - （3）海士町（隠岐島前教育魅力化プロジェクト）
隠岐国学習センターセンター長、同町交流促進課主任主事
 - （4）鳥取県立境港総合技術高等学校
校長、副校長、同校福祉科主任教諭、同校事務長